

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊高知駐屯地
第 419 会計隊長 中平 友則

下記のとおり一般競争入札を実施します。陸上自衛隊の入札及び契約心得、建設工事に係る入札心得書をご承知の上、ご参加下さい。

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 : 高知(08)射撃場照明器具改修工事
- (2) 規 格 : 仕様書のとおり
- (3) 履行場所 : 高知県香南市香我美町 陸上自衛隊高知演習場
- (4) 履行期限 : 令和9年3月31日(水)まで

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号のすべての条件を満たす者

- (1) 令和7・8年度防衛省競争参加資格のうち「建築一式工事」D等級以上又は「電気工事」C等級以上を有する者。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者で未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者
- (4) 都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。
- (5) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (6) 入札及び契約心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (7) 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当するとして省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。
- (10) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者。業務従事者若しくは親会社等の国籍が、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

3 入札説明会及び競争入札執行の場所及び日時

- (1) 入札説明会：実施しない。
- (2) 入札場所：陸上自衛隊高知駐屯地 第419会計隊入札室
- (3) 入札日時：令和8年7月28日（火）13時10分

4 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除 ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものと見なし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：納付 ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3）以上とする。

- (3) 違約金：落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

5 入札方法及び落札の決定

- (1) 落札決定方式：総 額
- (2) 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (3) 落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（1円未満の端数がある時は、その端数を切捨てるものとする。）
- (4) 入札書とともに、入札金額の内訳を記載した工事費内訳明細書（様式随意）を提出すること。工事費内訳明細書を提出しない場合、又は提出された工事費内訳明細書の内容に不備（入札金額と工事費内訳明細書の総額の著しい相違等）がある場合は、原則として当該入札を無効とする。
- (5) 工事費内訳明細書の作成方法

交付した数量書にある総括表の構成に対応した経費項目（直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等）を記載することとする。また、直接工事費の明細書については、交付した数量書に対応する摘要（土木工事にあっては規格・寸法、数量、）単位、単価、金額等を記載したものとする。

また、材料費及び労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成28年法律第111号）第10条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第5項 に規定する特定業種退職金共済契約のうち建設業に係るものをいう。）に係る掛金（以下「法定福利費等」という。）

6 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争入札に参加する者に必要な資格の無い者のした入札
- (2) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札

(3) その他入札に関する条項に違反した入札

7 契約書の作成

落札決定後、速やかに契約書を作成する。

8 その他

- (1) 落札となるべき同額の入札の場合は、本入札に関係の無い職員によりくじ引きを実施する。再度入札の場合は、別途連絡する。
- (2) 電話・電報・FAX等による入札は認めない。
- (3) 代理人で入札する場合は、入札開始までに委任状を提出すること。(FAX不可)
- (4) 陸上自衛隊の入札及び契約心得、建設工事に係る入札心得書は、第419会計隊で閲覧できる。また、中部方面会計隊ホームページでも閲覧できる。

(5) 適用する契約条項

- ア 建築工事請負契約条項
- イ 談合等の不正行為に関する特約条項
- ウ 暴力団排除に関する特約条項

- (6) 市場価格調査を依頼する場合は、ご協力をお願いします。
- (7) 郵便による入札については、令和8年7月27日(月)17時00分必着分までを有効とします。なお、事前に郵便入札の申し出を第419会計隊まで行うとともに便着の確認を必ずお願いします。
- (8) 防衛省競争参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。(FAX可)
- (9) 情報保全に係る履行体制についての確認

平成31年4月1日から公告日までの間に、防衛省発注機関が発注した工事を完成(完了)した実績を有している者は別紙第1の誓約書を提出し、有していない者は別紙第2の誓約書を入札日の前日までに提出すること。(FAX可)

(10) 情報保全に係る履行体制についての最終確認

入札の結果、落札予定者となった者に対し、情報保全に係る履行体制についての確認のため別紙第3から別紙第6までの資料を求めることがある。提出期間は、資料提出要請の日からおおむね3営業日程度とするので、事前に準備しておくこと。提出された資料では情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できない者に対しては、追加資料を求めたりヒアリングを行うこともある。提出期限内に資料提供できない者、追加資料の提出やヒアリングを拒否した者及び当該追加資料等によっても情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できない者については、競争参加資格を取り消し、その者の入札を無効とすることがある。

(11) 調整連絡先

〒781-5451 高知県香南市香我美町上分3390 陸上自衛隊高知駐屯地

- ア 入札及び契約手続き等に関する事項
第419会計隊契約班 担当：井垣(いがき)
TEL：0887-56-3471 (内線347) FAX：0887-56-3475
- イ 仕様書内容及び現場に関する事項
高知駐屯地業務隊管理科 担当：大谷(おおたに)
TEL：0887-56-3471 (内線316)

本公告は、陸上自衛隊高知駐屯地 第419会計隊 掲示板

陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページ

<https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/> に掲示している。

仕 様 書

1 名 称
高知（０８）射撃場照明器具改修工事

2 場 所
高知県香南市香我美町 陸上自衛隊高知演習場

3 期 間
契約締結日～令和 9 年 3 月 3 1 日（水）

4 概 要
演習場施設の蛍光灯照明器具等を撤去し、ＬＥＤ照明器具等に交換する。
照明器具の配置については「照明器具配置図」を参照のうえ、現地にて確認すること。

工事場所	項目	既設型番	数量
射撃場	照明器具（２灯）（直付）	FSR2MP-322PKH	192

5 参考規格
更新する機器の規格は以下を参考とする。

器具	既設型番	参考規格
ＬＥＤ照明器具（直付）	FSR2MP-322PKH	ベース：WGP4B1（官品支給） ライトバー：WGE407NE-N14A1（官品支給）

6 一般事項

- 本作業は、本仕様書、図面、メーカー規定によるほか次の関係法令等を遵守して実施すること。
【国土交通省大臣官房庁営繕部監修 令和 7 年版】
・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- 図面又は仕様書に不明な事項、また疑義が生じた場合は、監督官と協議し、仕様書等に記載なき事項でも技術上必要なものは受注者の責任において良心的に施工すること。
- 本仕様書及び図面記載寸法は、標準寸法につき施工に際して細部を原寸確認し、各作業を実施すること。
- 現場の納まり等で材料・取付工法の軽微な変更は監督官の指示により行うこと。なお、軽微な変更に伴う契約金額の変更はないものとする。
- 本作業に使用する材料については、すべて新品とし、規格・品質等が明示されていないものについては、監督官の承認を得てから使用すること。また特記事項にないものは、ＪＩＳ規格及び各種協会規定、メーカー規定に合致した物を使用すること。
- 受注者は作業に先立ち、監督官と協議の上で工程表を作成し監督官に提出することとし、了解を得たのち作業を実施するものとする。
- 作業時間は 08：15～17：00 とする。ただし、作業時間を延長する場合は、事前に官側の許可を受けていなければこの限りではない。
- 作業場所の風紀、衛生、火災予防、盗難予防については必要な処置を施すとともに、常に諸材料の整理整頓、その他清掃を行い、受注者の責任において管理すること。
- 作業完了後速やかに作業場所の清掃、後片付けを行い監督官の点検を受けること。
- 作業で発生した廃棄物については、金属類とその他の発生材に区分し、金属類は監督官の指示する場所に整理集積し発生材調書を添えて引き渡すこと。
- 本作業は、受注者の責任において実施するものとし、作業に際し建物及び物品等を損傷させた場合又は第三者等に損害を与えた場合には、監督官に報告のうえ受注者の責任において補償すること。
- 作業に際し、受注者は作業内容を作業関係者に十分掌握させるとともに、作業員に教育を実施し、安全な作業方法の確認及び安全点検を実施すること。

- 作業中、異常があった際は速やかに監督官へ報告すること。
- 自衛隊施設からの電気・給水は原則として使用できないものとする。ただし、使用する場合は監督官と協議のうえ、メーター等を設置し部隊側算定に基づき有償とする。
- 工事で発生した廃棄物については、金属類とその他の発生材に区分し、金属類は監督官の指示する場所に整理集積し発生材報告書を添えて引き渡すこと。
照明器具から取り外した蛍光灯管等の監督官が指示するものについては、監督官の指示する場所に整理集積すること。

7 特記事項

- 本工事は訓練施設での工事であり、工事開始の 3 ヶ月前までに部隊に周知する必要があるため、受注者は工程表を提出する日から三ヶ月以降の日程で作成すること。
- 機能確認
作業完了後、監督官及び官側の電気取扱主任立ち合いのもと機能確認及び絶縁確認を実施、正常に動作するか確認する。また照度計を使用し、照明器具の照度が適正範囲であるか確認する。

8 提出書類

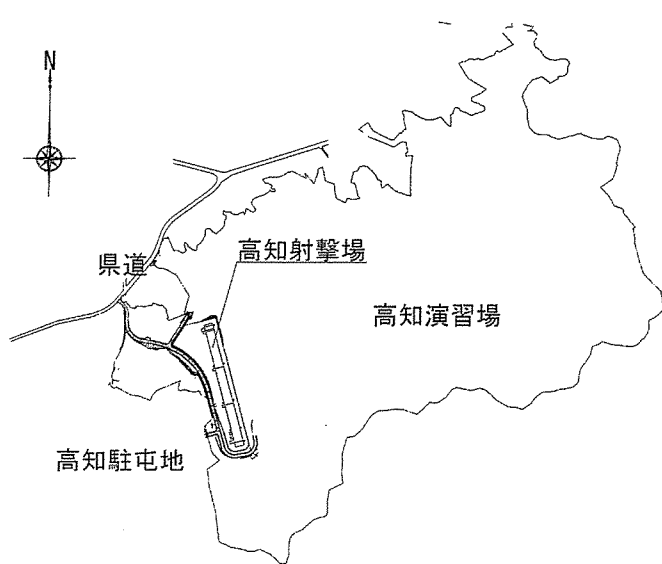
本作業の提出書類は下記のとおりとし、期限までに必ず提出すること。

- 現場代理人等通知書（契約後速やかに）
- 現場代理人略歴書（契約後速やかに）
- 工程表（契約後速やかに）
- 材料等承認願（着工前）
- 材料搬入報告書（着工前）
- 着工届（着工前）
- 出荷証明書（竣工後速やかに）
- 製品保証書（竣工後速やかに）
- 竣工届（竣工後速やかに）
- 作業写真（竣工後速やかに）
- 発生材報告書（竣工後速やかに）
- 照度測定結果報告書（竣工後速やかに）
- その他、指示された書類（その都度）

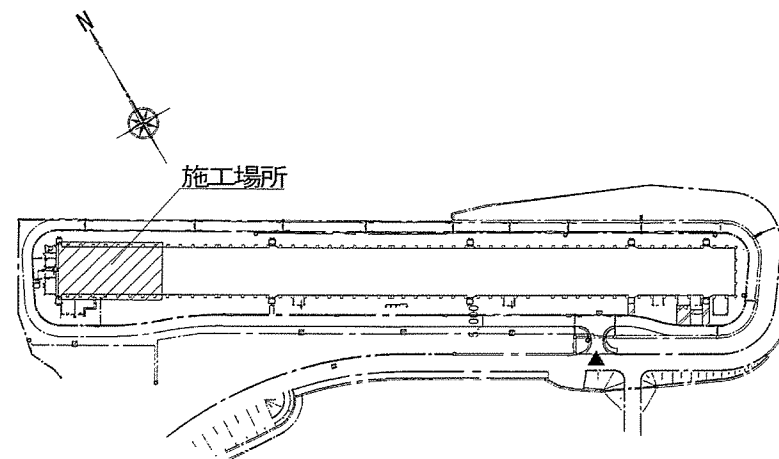
※写真については、各工程ごと（着工前・作業中・完了後）及び指示する箇所を撮影し、写真帳に整理し提出すること。

9 完了検査

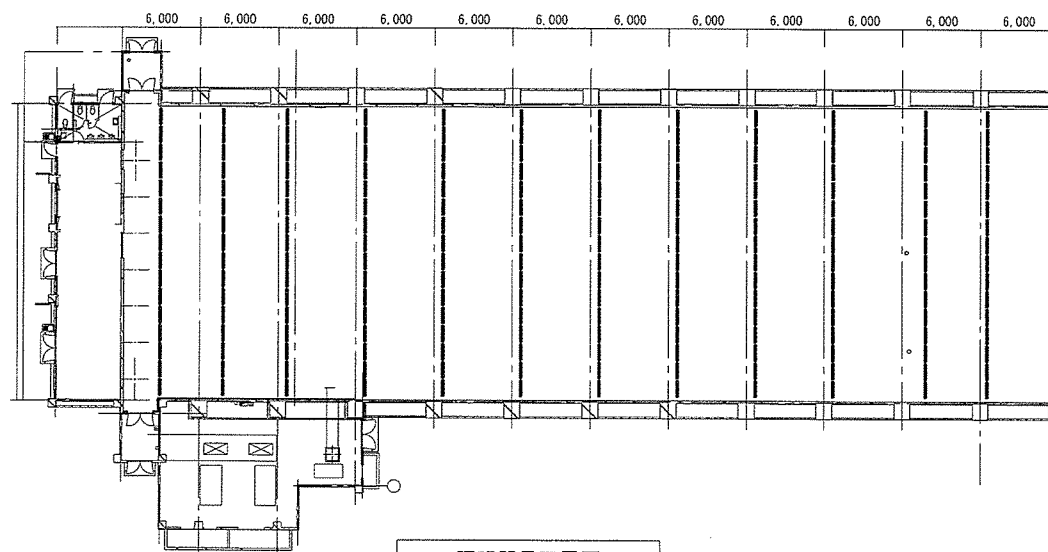
作業完了および必要書類の提出後、本仕様書に基づき検査官が検査を実施し、合格をもって完了とする。手直しが生じた場合は手直し完了後、検査官の再検査を実施し検査合格をもって完了とする。



高知演習場案内図



高知射撃場平面図



照明器具配置図

射撃(FL+4,000)
FSR2MP-322PKH(品番:FSW42201Z-PF)
ランプ:FHF32EX-N



業者 各位

高知県香南市香我美町3390
陸上自衛隊高知駐屯地 第419会計隊
担当者 井垣
Tel 0887-56-3471(内347)
Fax 0887-56-3475

市場価格調査ご依頼

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
入札に先立ちまして、下記のとおり市場価格調査を致します。
7月23日1700時までに返信をお願い致します。
別紙に細部調査がございますので、併せてご返信のほどお願いします。

敬具

記

- 1 調査事項 調査票内容の市場価格(消費税は含まない)
2 提出要領 下記「市場価格調査票」に記入のうえ、メール若しくはFAXで返信願います。

「市場価格調査票」

分任契約担当官
陸上自衛隊高知駐屯地
第419会計隊長 中平 友則 殿

住所・名称・代表者名・連絡先
住所
名称
代表者名印
連絡先

品 名	規 格	単位	数量	単価	金 額	備 考
高知(08)射撃場照明器具改修工事	仕様書のとおり	式	1.0			
(内訳)						
1. 直接工事費		式	1.0			
うち 材料費		式	1.0			※直接工事費の内数 材料費を分離可能な方法で 積算した分について計上
うち 労務費		式	1.0			※直接工事費の内数 労務費を分離可能な方法で 積算した分について計上
2. 共通仮設費		式	1.0			直接工事費*所定の共通仮 設費率を乗じた価格
3. 純工事費		式	1.0			直接工事費+共通仮設費
4. 現場管理費		式	1.0			純工事費*所定の現場管理 費率を乗じた価格
うち 建退共制度の掛金		式	1.0			※現場管理費の内数
工事原価のうち 現場 労働者の法定福利費 の事業主負担額		式	1.0			※工事原価の内数
工事原価のうち 安全 衛生経費		式	1.0			※工事原価の内数
5. 産業廃棄物処理費		式	1.0			
6. 工事原価		式	1.0			純工事費+現場管理費+産業 廃棄物処理費
7. 一般管理費		式	1.0			工事原価*所定の一般管理 費率を乗じた価格
8. 工事価格		式	1.0			工事原価+一般管理費(消費 税は含まない)

市場価格調査票 別紙 細部調査票

工事名称:高知(08)射撃場照明器具改修工事

番号	項目	名称	適用	数量	単位	単価	金額
	電気工事						
1	撤去						
	蛍光灯器具撤去	蛍光灯器具撤去	埋込型 FHF32W×2	192	台		
2	電気設備工事						
	LEDベースライト	LEDベースライト	EL-LHB41501	192	台		

入札書

工事名（業務の名称）高知（08）射撃場照明器具改修工事

入札金額：¥

上記の金額をもって入札心得書及び現場説明書の条項を承諾の上、入札します。

令和8年7月28日

分任契約担当官

陸上自衛隊高知駐屯地

第419会計隊長

中平 友則 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

注：金額、月日等の数字は算用数字で明確に記載すること。

※内訳書を別途提出すること（様式随意）

「内訳明細書」

分任契約担当官

陸上自衛隊高知駐屯地

第419会計隊長 中平 友則 殿

住所・名称・代表者名・連絡先

住所

名称

代表者名印

連絡先

品 名	規 格	単位	数量	単価	金 額	備 考
高知（08）射撃場照明器具改修工事	仕様書のとおり	式	1.0			
(内訳)						
1. 直接工事費		式	1.0			
うち 材料費		式	1.0			※直接工事費の内数 材料費を分離可能な方法で 積算した分について計上
うち 労務費		式	1.0			※直接工事費の内数 労務費を分離可能な方法で 積算した分について計上
2. 共通仮設費		式	1.0			直接工事費*所定の共通仮 設費率を乗じた価格
3. 純工事費		式	1.0			直接工事費+共通仮設費
4. 現場管理費		式	1.0			純工事費*所定の現場管理 費率を乗じた価格
うち 建退共制度の掛金		式	1.0			※現場管理費の内数
工事原価のうち 現場 労働者の法定福利費 の事業主負担額		式	1.0			※工事原価の内数
工事原価のうち 安全 衛生経費		式	1.0			※工事原価の内数
5. 産業廃棄物処理費		式	1.0			
6. 工事原価		式	1.0			純工事費+現場管理費+産業 廃棄物処理費
7. 一般管理費		式	1.0			工事原価*所定の一般管理 費率を乗じた価格
8. 工事価格		式	1.0			工事原価+一般管理費(消費 税は含まない)

内訳明細書 別紙

工事名称:高知(08)射撃場照明器具改修工事

番号	項 目	名 称	適 用	数量	単位	単 価	金額
	電気工事						
1	撤 去						
	蛍光灯器具撤去	蛍光灯器具撤去	埋込型 FHF32W×2	192	台		
2	電気設備工事						
	LEDベースライト	LEDベースライト	EL-LHB41501	192	台		

令和 年 月 日

誓 約 書

分任契約担当官 陸上自衛隊高知駐屯地
第 4 1 9 会計隊長 中平 友則 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

弊社は、過去 年間に防衛省発注の工事（業務）を完成（完了）・引渡ししておりますが、その際、契約条項に則り守秘義務に努めておりました。今回、本工事（業務）を受注する際には、過年度の契約と同様に、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

令和 年 月 日

誓 約 書

分任契約担当官 陸上自衛隊高知駐屯地
第 4 1 9 会計隊長 中平 友則 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

印

弊社は、本工事（業務）を受注する際には、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあつては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

業務従事者一覧

監理（主 任・管理） 技術者	氏名	
	所属	
	役職	
	学歴	（中学校以降を記載）
	職歴	
	業務経験	（特に海外での業務経験、情報保全に関する業務経験があれば積極的に記載）
	研修実績その他の経歴	（特に海外業務に関する研修、情報保全に関する業務研修があれば積極的に記載）
	専門的知識その他の知見	（特に海外業務に関する専門的知識、情報保全に関する専門知識があれば積極的に記載）
	資格	（特に海外業務に関する資格、情報保全に関する資格があれば積極的に記載）
	母語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業績等	（特に海外業務に関する業績、情報保全に関する業績があれば積極的に記載）
現場代理人	氏名	
	所属	
	役職	
	学歴	
	職歴	
	業務経験	
	研修実績その他の経歴	
	専門的知識その他の知見	
	資格	
	母語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業績等	
	氏名	
	所属	

担当技術者	役職	
	学歴	
	職歴	
	業務経験	
	研修実績その他の経歴	
	専門的知識その他の知見	
	資格	
	母語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業績等	

- 注： 1 不要な行は削除すること。
- 2 記載する内容が特にない項目は、「特になし」と記載すること。
- 3 内容を証明する資料は不要。自己申告で良い。

取扱い制限情報に関する社内規則

項目	内容
取扱い制限情報に関する社内規則	☐ 社内規則がある
	☐ 社内規則に類する資料がある
	☐ 社内規則及びそれに類する資料がない

- 注： 1 いずれかの「□」に「■」を付す。
- 2 社内規則若しくはそれに類する資料がある場合は、その写しを提出する。
- 3 社内規則及びそれに類する資料がない場合は、別紙第 4 - 2 「申出書」を提出する。

令和 年 月 日

申 出 書

分任契約担当官 陸上自衛隊高知駐屯地
第419会計隊長 中平 友則 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

弊社は、顧客との契約に基づき取扱いを制限された情報については、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、当該契約に基づきその取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、また、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないことを申し出ます。

代表者 （記名・押印）

役 員 （記名・押印）

※履歴事項全部証明書に記載のある役員全ての記名押印を行うこと。

※履歴事項全部証明書の写しを提出すること。

※上に記載した代表者及び役員から、この申出内容に関する真正性を確保できる資料を提出すること。

指導・監督・業務支援・助言・監査等を行う者一覧

親会社	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
地域統括会社	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
ブランド・ライセンサー	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
フランチャイザー	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
コンサルタント	会社名	
	代表者名及び国籍	
	本社所在地	
☐ 親会社等が存在しない		

- 注： 1 不要な行は削除すること。
- 2 親会社にさらに親会社が存在する場合は、全ての親会社について記載すること。
- 3 内容を証明する資料を提出すること。HP等出来合いの資料で可。

取扱い制限情報が親会社等への報告等対象でないことがわかる資料

項目	内容
取扱い制限情報に関する資料	☐ 報告、共有又はその他情報提供の対象とならないことが明記された資料がある
	☐ 上記に類する資料がある
	☐ 資料がない

- 注： 1 いずれかの「□」に「■」を付す。
- 2 資料がある場合は、その写しを提出する。
- 3 資料がない場合は、別紙第 6 - 2 「申出書」を提出する。

令和 年 月 日

申 出 書

分任契約担当官 陸上自衛隊高知駐屯地
第 4 1 9 会計隊長 中平 友則 殿

住 所
商号又は名称
代表者 氏名

印

弊社は、顧客との契約に基づき取扱いを制限された情報については、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタント等の指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者であっても、当該契約に基づき、報告、共有又はその他情報提供の対象とならないことを申し出ます。

親会社 （商号又は名称・代表者氏名）

地域統括会社 （商号又は名称・代表者氏名）

ブランド・ライセンサー （商号又は名称・代表者氏名）

フランチャイザー （商号又は名称・代表者氏名）

コンサルタント （商号又は名称・代表者氏名）

※別紙様式第 9 の一覧表に示した者全ての名称等を記載すること

※上に記載した親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー及びコンサルタントから、この申出内容に関する真正性を確保できる資料を提出すること。